

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	申請手続きの簡素化			集中プランNo.	1
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・市民課	具体的取組み内容	◆富山県電子申請サービスを活用し、行政手続きの電子化を推進します。 ◆多くの方が電子申請を利用できるよう、個人番号カードの取得を促進します。
取組項目	市民満足度と利便性の向上				
現状課題	◆これまで、案内看板の設置や、窓口案内チラシの配布等、サービスの向上に努めてきましたが、最新の市民意識調査において、「窓口での待ち時間が短くなったと思う」と回答した市民割合は43.8%でした。今後は、現在子育て関係の6業務を対象としている電子申請サービスを拡大すると同時に、個人番号カードの取得を促進し、迅速で適切な対応を目指す必要があります。			期待される効果	◆手続き時間の短縮や、申請方法の拡大等により、市民にとっての利便性が向上します。
				指標	①電子申請が可能な手続き数 ②個人番号カード交付率

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	① 6件 ② 18.0%	① 10件 ② 26.0%	① 15件 ② 全国の平均交付率以上	① 20件	① 25件
実績	① 11件 ② 27.5%	① 91件 ② 42.7%	① 1件 ② %	① 1件 ② %	① 1件 ② %
R3年度の具体的な計画	◆富山県電子申請サービスや魚津市公式LINEを活用して、電子申請件数を増やすとともに、適切な周知を行い利用促進を図る。また、国が取り組む「びったりサービス」におけるオンライン手続きの推進に対応するための準備を進める。 ◆申請サポートの拡充、交付体制の強化等、個人番号カード取得における体制を充実させると同時に、電子地域通貨(ミラペイ)との連携等、番号カード利活用方法の検討を進める。				

実績(D)	R3年度の取組み内容	<p>【指標①に関する取組】</p> <p>◆介護、子育て等の計23件の手続きをびったりサービスで対応するとともに、富山県電子申請サービスを活用してイベント申込みを中心に計46件のオンライン化を実施した。</p> <p>◆令和3年12月から、LINE公式アカウントでJPKIIによる本人確認を用いた証明書等のオンライン申請受付を開始した(対象申請13件、申請実績計60件)。</p> <p>【指標②に関する取組】</p> <p>◆市のプレミアムポイント事業や、国のマイナポイント事業の展開に伴うカード取得の需要に対応するため、休日窓口(20回)やショッピングセンターへの出張窓口(1回)を実施し、カードの取得を促進した。</p> <p>【その他】</p> <p>◆R3.5.11に富山県電子申請サービス操作研修会を実施し、各課職員約40人が参加した。</p>
	行革効果額	効果額は見込まない

改善(A)	R4年度の具体的な計画	<p>◆国が取り組むびったりサービスにおけるオンライン手続きの推進に対応するとともに、それ以外の手続きやイベント申込みについて、富山県電子申請サービスやLINE公式アカウントを活用して積極的なオンライン化を進める。</p> <p>◆7月から交付が開始されたマイナポイント第2弾をPRLし、カードの交付促進につなげるとともに、申請サポートの拡充、交付体制の強化等、個人番号カード取得における体制を充実させる。</p> <p>◆既存の事業や新規事業など番号カード利活用の検討を進める。</p>
-------	-------------	--

評価(C)	検証・課題等	<p>【目標の達成状況】</p> <p>◆びったりサービスは国の準備に伴い順次対応を実施。富山県電子申請サービスの登録手続はイベント申込が主であり、それ以外での活用を推進する必要あり。</p> <p>◆新たにLINE公式アカウントによるオンライン申請受付開始により、市民にオンライン手続きがより身近に感じられ、活用しやすい環境が構築されたと思われる。</p> <p>◆個人番号カード交付率の増加については、休日窓口の開設に加えて、証明書のコンビニ交付事業、オンライン請求事業の効果が大きいと思われる</p> <p>【課題等】</p> <p>◆番号連携に係る電子申請サービスの利用増に向けて検討を要する。</p> <p>◆個人番号カードの将来的な多目的利用が未確定の中で、いかに交付率を伸ばしていくかが課題となる。</p> <p>◆個人番号カードを所持することでの利点を市民に分かりやすく周知していく必要がある。</p>
	進捗状況	A 順調

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	効果的な情報発信			集中プランNo.	2
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・全庁	具体的な取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーションの推進 ◆シティプロモーションビデオを制作し、魚津の魅力を県外へ発信。 ◆フェイスブックなど多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化。タイムリーな情報発信。 ◆多様な情報媒体の活用による情報発信機能の強化(YouTubeによる動画配信等) ◆市民参加を促進する広報の推進(広報活動への市民参画手法の検討・構築) ◆防災・観光・防犯・教育分野での5G等IoT技術の活用を検討する。
取組項目	市民満足度と利便性の向上				
現状課題	<p>◆市広報やCATV、HP・市公式FB等により市民等へ情報提供を行ってきました。その結果、市情報を知ることができると感じる市民の割合は増加傾向にあります。また、SNSの活用など市民ニーズの変化に合わせてさらなる改善が必要です。また、人口減少の中、市の関係人口拡大、移住・定住促進、地域経済活性化のため、市が有する様々な地域資源を効果的にアピールするシティプロモーションの取組が必要です。また、5Gを含む新世代のIoT技術の導入の検討・対応が必要となります。</p>			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市の地域資源の魅力が広く知られ、市の知名度が上がります。 ◆交流人口の拡大が見込まれ、市への移住・定住の促進につながります。 ◆市民と情報を共有することで、市政への関心が高まります。
				指標	<ul style="list-style-type: none"> ①HPへのアクセス件数(市HP、市モバイルHP、子育て応援サイト、埋没林博物館の各アクセス件数の合計数) ②市公式YouTube動画の視聴回数 ③フェイスブックの閲覧件数(リーチ数)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	①214,000件	①215,000件	①385,000件	①385,000件	①385,000件
	②26,000回	②30,000回	②350,000回	②400,000回	②450,000回
	③39,600件/月	③40,000件/月	③5,000件/月	③5,250件/月	③5,500件/月
実績	①465,235件	①651,081件	① 件	① 件	① 件
	②330,553回	②328,449回	② 回	② 回	② 回
	③3,836件/月	③4,892件/月	③ 件/月	③ 件/月	③ 件/月
R3年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆魚津市シティプロモーション推進方針に基づき、「食のまち魚津」PR動画の活用等、中長期的な視点をもってシティプロモーションを展開する。 ◆魚津市公式LINEの内容を充実させる。また、その他情報発信ツールについても、ターゲットに合わせた情報提供を行う。 				

実績(D)	R3年度の取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 【指標①に関する取組】 ◆コロナ情報、ワクチン情報の随時発信 【指標②に関する取組】 ◆第5次魚津市総合計画を紹介する動画の制作 ◆インバウンド誘客用プロモーション動画の制作 【指標③に関する取組】 ◆各種イベントや市政情報の発信 【その他】 ◆コロナ禍により延期したシティプロモーション動画の完成。 ◆SNS(LINE)の本格運用。
	行革効果額	効果額は見込まない

改善(A)	R4年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティプロモーション動画を広告として活用 ◆SNS(インスタグラム)の開設と活用
-------	-------------	--

評価(C)	検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 【目標の達成状況】 ◆HPへのアクセス件数についてはコロナ情報が毎日発信されるという特殊な状況により目標値を大幅に上回った。 ◆市公式YouTube動画の視聴回数は伸び悩み、前年度並みとなった。 ◆フェイスブックについては、前年度より市内で開催されるイベントの中止が減ったことにより、投稿が増え、閲覧件数が増加した。 ◆なお、令和3年度までの実績により目標値を見直した。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	RPA等新技術導入の推進			集中プランNo.	3		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	情報広報課・全庁	具体的取組み内容	◆定型業務やルーティン業務において、RPAの導入を実施します。 ◆自動応答サービスや外国人居住者向け翻訳サービスなど、AIを活用した新技術の導入を検討します。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状課題	◆近年、地方創生や権限移譲などの影響により、業務量の増加や慢性的なマンパワー不足が生じています。このような負のスパイラルから脱却し、住民サービスの質を低下させることなく行財政経営を行っていくために、定型業務やルーティン業務から付加価値の高い政策的業務への職員の配置転換が必要となります。			期待される効果	◆定型業務等の負担減少により、付加価値の高い業務への人材投資が可能になります。 ◆導入により削減された業務時間を利用し、さらに業務改善を進めることで、事務負担及び時間外勤務等の削減に繋がります。	指標	①RPA等の導入を検討する件数(実際の導入件数) ②RPAで代替する業務時間の累計等

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	①4件(-件) ②600時間	①5件(-件) ②750時間	①6件(-件) ②900時間	①7件(-件) ②1,050時間	①8件(-件) ②1,200時間
実績	①23件(4件) ②638時間	① 13件(2件) ② 878時間	① 件 ② 時間	① 件 ② 時間	① 件 ② 時間
R3年度の具体的な計画	◆RPA等新技術について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆更なる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、市のDX推進にあわせて、積極的に新技術導入を検討する。				

実績(D)	R3年度の取組み内容	【指標①に関する取組】 (検討)◆ワンチームとやまの取組みで、県内他自治体が開発したRPAの横展開として10件のRPA検討を行ったが、導入に至らなかった。◆令和3年6月、AI議事録作成支援ツールのトライアルを実施。 (導入)◆1件の新規RPA業務を導入した。公式LINEによるワクチン予約情報等のデータ連携作業に活用。◆令和3年10月から県域で観光AIチャットボット(Bebot)を導入。 【指標②に関する取組】 ◆RPAの導入に伴う業務削減時間は、令和2・3年度で計4件・計878時間(トータルで計8件・計2,257時間)。
	行革効果額	2,149千円

改善(A)	R4年度の具体的な計画	◆RPA等新技術について、トライアルや実証実験のほか、自治体間の横展開の可能性等、費用対効果等を十分に検証したうえで、導入の検討を進める。 ◆令和4年2月に策定した「魚津市DX推進計画」に基づき、更なる住民サービスの向上及び業務の効率化を図るため、積極的に新技術導入を検討する。
-------	-------------	--

評価(C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆RPAについては、必要な業務へ速やかに開発・導入を行った。 ◆観光分野において、AIチャットボットを導入。その他の分野では、トライアルのみで導入には至らず。 【課題等】 ◆既存業務と異なり、新規業務で最初からRPAを導入する場合は、導入前の業務時間の設定が不十分となり、精確な削減時間の算出に至らない場合も考えられる。 ◆今後も、AI・RPA等技術の導入業務の拡大等に向けて検討を行う必要がある。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	働き方改革の推進			集中プランNo.	4
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆業務形態や個人の事情を考慮し、時差出勤勤務制度の導入を検討します。 ◆業務フローの見直しや最適化に取組み、時間外勤務時間を縮減します。 ◆休暇の取得しやすい職場環境づくりに努めます。
取組項目	業務効率化と生産性の向上				
現状課題	◆限られた職員数の中で、職員一人ひとりの心身の健康確保、ワークライフバランスの確立、女性活躍推進等の観点から、時間外勤務の削減や年次有給休暇の取得促進を図り、多様で柔軟な働き方を実現することが重要となっています。			期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様かつ柔軟な働き方が実現することで、職員の意欲や能力が一層発揮され、生産性の向上等が見込まれます。
				指標	<ul style="list-style-type: none"> ①時間外勤務時間 ②年次有給休暇取得日数 (職員一人当たり年間平均取得)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
目標値	①31,000時間 ②9.0日	①30,000時間 ②9.5日	①29,000時間 ②10.0日	①28,000時間 ②10.5日	①27,000時間 ②11.0日
実績	①25,888時間 ②8.5日	① 26,185時間 ② 9.1日	① 時間 ② 日	① 時間 ② 日	① 時間 ② 日
R3年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆働きやすい環境の整備のため、時差出勤制度や在宅型テレワーク制度の利用について周知を図る。 ◆時間外勤務の要因を把握し、デジタル技術の活用やアウトソーシングの推進に係る取組と連携し、縮減を図る。 ◆有給休暇取得強化月間等を設けるとともに、夏季休暇を含めた有給休暇取得状況の検討を行い、計画的な取得に向けた取組みを進める。 				

実績 (D)	R3年度の取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 【指標①に関する取組】 ◆45時間を超える時間外勤務が生じた場合に、所属長から原因と改善点を記載した報告書の提出を行う等、勤務時間の管理を行った。 【指標②に関する取組】 ◆特定事業主行動計画を周知するとともに、所属長に計画的な有給取得促進を呼びかけた。 【その他】 ◆ワークライフバランスの推進に向けて、テレワーク制度の周知に努めた。
	行革効果額	(時間外勤務手当)R1年度72,110千円－R3年度60,910千円＝11,200千円

改善 (A)	R4年度の具体的な計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆ワークライフバランスの確立を目指し、男性が育児休暇・休業を取得しやすい職場環境の在り方を検討する。 ◆時間外勤務の要因を把握し、デジタル技術の活用やアウトソーシングの推進に係る取組と連携し、縮減を図る。 ◆有給休暇取得強化月間等を設けるとともに、夏季休暇を含めた有給休暇取得状況の検討を行い、計画的な取得に向けた取組みを進める。
--------	-------------	---

評価 (C)	検証・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 【目標の達成状況】 ◆コロナ禍により多くの行事が中止になった影響で、時間外勤務時間が減少した。 ◆年次有給休暇の取得は微増となったが、目標までは届かなかった。 【課題等】 ◆目標値に届かなかった年次有給休暇の取得については、「月に1日以上 の休暇取得」を短期目標に計画的な取得を周知し、若干の改善が見られた。
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行財政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	定員管理計画の確実な実行			集中プランNo.	5		
重点項目	新たな課題やニーズに対応できる行政運営	担当課	総務課・全庁	具体的取組み内容	◆令和2年に策定した「第6次定員管理計画」に基づき、民間委託の推進、会計年度任用職員の活用、業務量の縮減などに取り組み、年度計画の着実な推進を図ります。		
取組項目	業務効率化と生産性の向上						
現状課題	◆第5次定員管理計画において、平成27年度から令和元年度までの期間中の減員目標13人のところ、11人の減員となりました。今後の課題として、行政ニーズを的確に把握し、人材の効率的かつ効果的な配置を行いながら、さらに適正な定員管理を進めていく必要があります。			期待される効果	◆適正に定員管理を行うことで、様々な行政ニーズに的確に対応しながら、効率的で効果的な行財政運営に寄与します。	指標	①職員数

計画 (P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	① 333人	① 331人	① 327人	① 321人	① 320人
	実績	①332人	① 331人	① 人	① 人	① 人
	R3年度の具体的な計画	◆「魚津市民間委託推進ガイドライン」を策定し、業務量の縮減を進める。 ◆定年延長に係る制度設計(役職定年制度や定年前再任用制度等)を遅滞なく進める。				

実績 (D)	R3年度の取組み内容	<p>【指標①に関する取組】</p> <p>◆第6次定員管理計画に基づき、今後の退職者数や業務量等の見直しを踏まえた定員管理を行った。</p> <p>【その他】</p> <p>◆一時的に増大する業務への対応や産休・育休等の代替として会計年度任用職員を新たに雇用し、対応した。</p>
	行革効果額	(職員給)R1決算額1,848,631千円－R3決算額1,796,388千円 = 52,243千円

改善 (A)	R4年度の具体的な計画	<p>◆令和4年3月に策定した【魚津市民間委託推進ガイドライン】に基づき、民間委託の導入の検討を行う。</p> <p>◆増加が見込まれる育休等に対応するため、定員管理計画の考え方を見直すとともに、会計年度任用職員の活用方法等を検討する。</p> <p>◆定年延長に係る制度設計(役職定年制度や定年前再任用制度等)を遅滞なく進める。</p>
-----------	-------------	---

評価 (C)	検証・課題等	<p>【目標の達成状況】</p> <p>◆年度途中の退職者等について、翌年度の新規採用予定者のうち希望者を会計年度職員として臨時的に任用し対応するとともに、限られた人員の中で適材適所の配置に努めた。</p> <p>【課題等】</p> <p>◆臨時的、突発的な事業の発生による事業量の増大に対しては、臨時的な人事異動や、兼務、部内での応援等、柔軟かつ迅速な対応をする必要がある。</p> <p>◆産休・育休者が例年以上に増加し、年度当初から雇用する会計年度任用職員だけでは十分な補充ができなかった。</p> <p>◆再任用職員の有効活用を図るとともに、令和5年度から始まる段階的な定年延長に対応しなければならない。</p>
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	財政健全化計画の推進			集中プランNo.	6		
重点項目	健全な財政基盤の確立	担当課	財政課・税務課・全庁	具体的取組み内容	◆市税収納率の向上をはじめとした歳入増、事務事業の見直しや投資的経費抑制等の歳出削減の対策を通じ、基金繰入に頼らない持続可能な行財政運営の確立を目指します。また、災害等による臨時的支出に備え、決算余剰金等を活用し、財政調整基金の積立を行います。		
取組項目	基金繰入に頼らない財政運営 災害等に備えた基金残高の確保						
現状課題	◆市税収入をはじめとする一般財源収入額は、人口減少等の要因から今後大幅に増加することは想定できず、H30年度98.9%の市税収納率を県平均水準まで引上げ、安定した税収入を確保することが課題です。また、本市のH30年度決算に係る経常収支比率は91.1%で、県内10市の中で最も高く、財政構造が硬直化しており、経常的な経費の支出について見直しを進める必要があります。同時に、将来における不測の事態（災害など）に対応するために、平成30年度末で2.6億円の財政調整基金の残高を一定以上確保することも大変重要な課題です。			期待される効果	◆財政健全化計画に掲げる具体的な対策を実施することにより、持続可能な行財政運営を確立するとともに、災害等に備えた基金残高を確保し、将来にわたって市民に必要なサービスを提供します。	指標	①現年分収納率 ②経常収支比率 ③財政調整基金残高

計画（P）	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	①99.1% ②90%以下 ③6億円	①99.2% ②90%以下 ③7億円	①99.2% ②90%以下 ③8億円	①99.2% ②90%以下 ③9億円	①99.3% ②90%以下 ③10億円
実績	①98.6% ②89.6% ③6.6億円	①99.3% ②82.8% ③8.6億円	① % ② % ③ 億円	① % ② %以下 ③ 億円	① % ② % ③ 億円	
R3年度の具体的な計画	◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図る。 ◆引き続き経常収支比率90%以下を目指す。 ◆財政健全化計画の目標（R6年度までに財政調整基金10億円超）を早期に達成するため、各取組みを徹底したうえで、実質収支の2分の1超を財政調整基金に積立てる。					

実績（D）	R3年度の取組み内容	<p>【指標①に関する取組】</p> <p>◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図った。</p> <p>【指標②に関する取組】</p> <p>◆事務事業の見直しや物件費等の経常的な支出の抑制に努めた。（令和3年度は市税や地方交付税等の増加により数値が大幅に減少）</p> <p>【指標③に関する取組】</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症対策及び大雪への対応などに実質収支（14.8億円）を活用し、結果として財政調整基金へ2億円の積立を行ったほか、当初予算で予定していた財政調整基金の取崩し50,000千円を取り止めた。合わせて、減債基金へ5億円、公共施設整備基金へ2億円の積立を行った。</p>
	行革効果額	累積行革効果額600百万円（単年度効果額103百万円）

改善（A）	R4年度の具体的な計画	<p>◆翌年度への繰越を発生させないよう、現年度課税分未納者への納税を促し、新規滞納の抑制を図るとともに、スマホ納付など多様な納付方法の周知に努め税収の確保を図る。</p> <p>◆引き続き経常収支比率90%以下を維持する。</p> <p>◆財政健全化計画の目標（R6年度までに財政調整基金10億円超）を早期に達成するため、行財政改革の取組みを徹底し、可能な限り財政調整基金への積立を行う。</p>
-------	-------------	---

評価（C）	検証・課題等	<p>【目標の達成状況】</p> <p>◆現年分収納率は、前年度比0.6ポイント上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの経済社会活動は正常化に向かっており、感染拡大前の水準に回復しつつある。</p> <p>◆経常収支比率は2年連続で目標を達成し、財政調整基金残高についても、目標とする10億円に向けて、順調に推移している。</p> <p>【課題等】</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せないなか、市税収入は回復傾向にあるものの、社会保障関係費が高い水準で推移するほか、統合小学校建設にかかる市債の償還が増加するなど、予断を許さない状況が続くことから、持続可能な行財政運営に向けて、引き続き財政健全化計画を踏まえた取組みを着実に進めていく必要がある。</p>
	進捗状況	B 概ね順調

第6次魚津市行政改革大綱 プラン項目進行管理表

プラン項目	公共施設再編方針の実現			集中プランNo.	7		
重点項目	公共施設マネジメントの推進	担当課	総務課・財政課・施設所管課	具体的取組み内容	◆人口減少・少子高齢化社会に対応した施設規模等の適正化を図るため、公共施設再編方針の見直しを行い、見直し後の計画に従って公共施設の廃止・集約・更新等を適切に行うとともに、再編に伴って生じた跡地の活用を行います。		
取組項目	公共施設の総量抑制 公有財産の有効活用・適正管理						
現状課題	◆平成26年7月に策定し、その後令和元年度に改訂した公共施設再編方針に基づき取組みを進めているところですが、社会情勢の変化等に対応し、必要に応じて計画の見直しを行いながら、着実に取組みを進める必要があります。また、再編の取組みによって生じた施設跡地について、活用方法の検討を速やかに進める必要があります。			期待される効果	◆再編によって施設の管理運営に要する経費が削減されるほか、跡地の譲渡または賃借を行うことによって、財源確保につながります。	指標	①廃止・集約・更新等を行った施設数 ②未利用地の売却・貸付け金額

計画 (P)	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	①2施設	①令和6年度までに14施設			
		②10,000千円	②10,000千円	②10,000千円	②10,000千円	②10,000千円
	実績	①2施設	①3施設	① 施設	① 施設	① 施設
②118,000千円		②1,066千円	② 千円	② 千円	② 千円	
R3年度の具体的な計画	◆新川学びの森天神山交流館について、譲渡・貸付等の条件を見直したうえで、再度利活用の募集を行う。 ◆旧耐震基準の市営住宅・団地集会場の廃止・解体を進める。 ◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 ◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。					

実績 (D)	R3年度の取組み内容	【指標①に関する取組】 ◆R4年3月をもって新川学びの森天神山交流館、小川田市営住宅・団地集会場を廃止した。 【指標②に関する取組】 ◆未利用地の売却を進めるため、一般競争入札や常時募集等を実施し、収入確保に向けた取り組みを行った。 【その他】 ◆R4年4月から、新川学びの森天神山交流館の民間利活用が開始。 ◆廃止施設の解体を促進。(旧西布施保育園、旧片貝公民館、旧村木公民館、旧西川原市営住宅、小川田市営住宅・団地集会場)
	行革効果額	◆維持管理費：45,000千円 ◆更新等経費：123,000千円 ◆売却等収入：1,066千円

改善 (A)	R4年度の具体的な計画	◆未利用地の売却・貸付けによる収入確保を図る。 ◆廃止施設の跡地について、地域・関係機関等と連携し、有効な利活用を計画的に進める。
-----------	-------------	--

評価 (C)	検証・課題等	【目標の達成状況】 ◆再編方針上の目標値を達成した。 ◆未利用地の売却・貸付額は、目標値を達成できなかった。 【課題等】 ◆廃止施設について、解体、利活用、売却等の速やかな実施。 ◆施設整備時における機能集約、面積抑制の推進。
	進捗状況	B 概ね順調